

特別寄稿

シリーズ「広島教育正常化への軌跡」 なぜ広島教育は狂ったのか

38

広島県公立中学校教諭 立花 一道

桐島聡 新左翼過激派誕生の背景①

～階級闘争を職場に持ち込む労組～

連続企業爆破事件の被疑者として全国に指名手配されていた桐島聡が、令和6年1月25日、入院した病院で自ら名乗り出ました。桐島は新左翼過激派集団「東アジア反日武装戦線」のメンバーで、昭和49年から50年にかけて起きた、オリエンタル社・韓国産業経済研究所爆破事件（昭和49年4月）、鹿島建設爆破事件（49年12月）、間組本社ビル・大宮工場同時爆破事件（50年2月）、間組江戸川作業所爆破事件（50年5月）など5件の爆弾テロに共謀・実行で関与したことが確認されています。警視庁公安部はDNA型鑑定の結果から、入院先の病院で死亡した男を桐島本人と特定し、爆発物取締罰則違反、殺人未遂の容疑で書類送検しました。

桐島は昭和29年（1954年）1月生まれ、広島県深安郡神辺町（現：福山市）の出身で、福山市内に転居して同市立東小学校、東中学校を卒業、尾道市の県立尾道北高校へ進学し卒業します。明治学院大学に入学し、在学中の4年生から連続企業爆破事件を起こします。

なぜ桐島は「暴力革命」を目指す過激派「東アジア反日武装戦線」のメンバーとなり、爆弾闘争を行ったのでしょうか。大学在学中に新左翼過激派の黒川芳正（東京都立大学）や宇賀神寿一（明治学院大学）と出会ったこと、反日アジア武装戦線の「さそり」班として参加して武装闘争を行ったことが分かっていますが、過激派に入る動機や背景に何があったのでしょうか。広島県出身ということがテロと関係があるのでしょうか。様々その要因・関連を探り、3回に分けてお伝えします。

日本が敗戦した昭和20年から、桐島ら新左翼過激派集団が爆弾闘争を繰り返した同50年までの約30年間の日本や世界はどのような情勢だったのでしょうか。少し長くなりますが、まず左翼勢力や国際共産主義勢力による革命工作、階級闘争がどのように行われていたかをお伝えします。

昭和20年8月、日本はポツダム宣言を受託し、GHQ（連合国軍最高指令官総司令部）に占領されますが、わが国に「敗戦革命の危機」が迫っていました。日本が敗戦し、占領されて混乱している危機に乗じて共産主義革命の工作が図られます。占領軍は、日本が再び自立した強い国にならないよう、「日本弱体化政策」を推し進めます。ソ連とつながるニューディーラーと呼ばれる社会主義者らが多く集まったGHQ内の「GS」（民政局）が弱体化政策を進めましたが、治安維持法を廃止させ、労働組合の設立を奨励し、日本国憲法を「民主化」の名の下に押しつけます。軍を解体し、指導者を戦犯容疑者として逮捕し、極東国際軍事裁判などで事後法によって死刑や有罪判決を下します。財閥解体や農地改革という名で地主から土地を取り上げたことも「日本弱体化政策」の一環です。共産党を合法化し、そのため刑務所に入っていた者達が続々と出所し、各地で公然と「革命闘争」を始めます。共産党員や左派の活動家らは各地域や各職場で労働組合を結成し激しい労働争議を繰り広げます。昭和21年8月に、共産党の影響力の強い労働組合を集めて産別会議（全日本産業別労働組合会議）、9月には全官公労（全官公庁労働組合連絡協議会）を結成し、「民主人民政府の樹立」を目指して極左的で革命的な労働運動を展開します。これら左翼勢力と共産党によって「吉田政権打倒」、「日本の共産化」の実現を目指して昭和22年2月1日に計画したのが2.1ゼネストです。社会をカオス化させることで革命を招き寄せようという動きです。

世界は大東亜戦争直後から共産革命の危機に晒されます。東欧ではルーマニア、ブルガリア、ハンガリー、スロバキアをソ連軍が侵略し共産主義政権を樹立します。22年10月には、国際共産主義運動組織＝コミンフォルムが結成され、「世界革命」を達成するためソビエトの指導の下で各国共産党が情報交換や活動を行います。ポーランドに続き、23年2月チェコスロバキア政変、ユーゴスラビア、アルバニアなどが次々と共産国と化していきます。敗戦国ドイツも米・英・仏の西側占領地にドイツ連邦共和国（西ドイツ）、東側のソ連占領地にはドイツ民主共和国（東ドイツ）が作られ、分断国家となります。

アジアも共産主義勢力による赤化の危機に瀕します。朝鮮半島では日本の敗戦後、北緯38度線を境に北はソ連、南はアメリカが占領します。23年それぞれ朝鮮民主主義人民共和国、大韓民国として独立しますが、分断国家となります。25年6月に北朝鮮軍が半島の共産主義化を狙うソ連の支援を受けて大韓民国の侵略を突如始めます。朝鮮戦争の勃発です。

中国大陸では戦後すぐに蒋介石率いる国民党とソ連が支援する中国共産党が内戦を繰り広げますが、勝利した中国共産党が24年10月、中華人民共和国建国を宣言。広大な中国大陸が

共産化します。敗れた国民党は台湾へ逃れて大陸の共産党と対立を続けます。中国も国家が分断されます。

北のソビエト、朝鮮半島の北朝鮮、大陸中国の中華人民共和国と東アジアのほとんどが共産主義国家となったことで、共産主義勢力の脅威にアメリカはやっと気づき、非常に強い危機を抱きます。わが国では依然「敗戦革命の危機」は続いていました。共産党や左翼が指導する過激で大規模なデモやストライキ＝「革命闘争」が「労働運動」「労働争議」に名を借りて各地で繰り広げられていたのです。特に過激な闘争を繰り広げたのが全官公労組の闘争です。公務員らで組織した職員団体が革命闘争・政府打倒のデモやスト闘争を行うのです。マッカーサーは芦田内閣に命じて23年7月、公務員の争議行為と団体交渉を禁止させます。25年6月に共産党の指導するデモが占領軍と皇居前広場で衝突する「人民広場事件」を起こしますが、これをきっかけにマッカーサーは共産党員の公職追放（レッドパージ）を行います。「日本の共産革命の危機」にアメリカは日本の占領政策を改め、独立の回復を速めます。

朝鮮戦争が始まりアメリカ軍は日本に駐留する部隊を朝鮮半島に出動させることになりました。しかし日本に対する武力攻撃、内乱に備える兵力がいなくなります。そのためわが国の防衛力の強化が必要となり、25年8月に警察予備隊を作らせました。しかしこれはあくまで「法令の範囲内」でしか活動できない警察組織で、軍を作ることはできませんでした。弱体化政策によって作らせた憲法9条の規定が阻害したのです。（27年10月保安隊、29年7月陸上自衛隊に改組しましたが、これらも軍ではなく、いまだに蔑ろにされたままです。）

ソ連や中国は日本に工作を仕掛けて革命扇動を繰り返し、革命の脅威は続きます。工作を受けた共産党員や活動家らが労働組合を乗っ取り、管理職を敵として団交やストを繰り返して要求を通します。職場での「階級闘争」です。昭和25年には労働組合の全国的中央組織、「総評」（日本労働組合総評議会）を結成します。鉄鋼、私鉄、合化、炭労、全国金属などの民間労組と、国労、全通、日教組などの官公庁労組46万人が結集したわが国最大の労働団体で、絶大な組織力を背景に、大きな影響力を持ちます。「職場を労使対決の場」とする職場闘争を労働運動の名で激しく行い、過激なデモやストを行う労働組合はまるで「革命の実行部隊」と化していました。

昭和26年5月、総評らは「民主人民政府の樹立」を目指し、サンフランシスコ平和条約「全面講和」、「再軍備反対」のスローガンを掲げてメーデーを計画します。労働運動が反米

闘争に繋がることをおそれた GHQ は、「中央メーデー」で使用する予定であった皇居前広場の使用を禁止する命令を発します。

アメリカは日本との講話をすすめ昭和26年9月、サンフランシスコ平和条約を調印します。日本は48カ国との間で調印し、独立を回復します。わが国は自由主義陣営の一員となることを選択し、日本の安全を守るため同時に「日米安全保障条約」を結びます。しかし平和条約に強行に反対したのが総評をはじめとする左翼勢力、共産党です。中国やソ連、その衛星国が署名しないことを理由に、「多数講和」を「単独講和」と批判し、「全面講和」を主張します。共産党、左翼勢力の労働組合が共産主義陣営の側に立って、国民が反対するよう煽ったのです。

昭和27年4月28日、日本は独立を回復しましたが依然として革命の脅威は続きます。独立回復のわずか3日後の5月1日に「血のメーデー」が起こります。「多数講和」や「日米安保条約」を阻止するデモ隊が暴徒化し、警察部隊と衝突した騒乱事件です。「労働運動」に名を借りた、労組による反政府運動、革命闘争工作です。事件は「暴力革命準備の実践」として行われたと見られています。この血のメーデーをきっかけに「破壊活動防止法」が制定されました。(27年7月)

こういう中で日教組が「教師の倫理綱領」を昭和26年に作成、27年の大会で決定します。綱領は教師の行動の基準を10項目で構成しますが、「教師は科学的真理に立って行動する」「教師は平和を守る」「教師は労働者である」「教師は団結する」「教師は親たちとともに社会の頹廃とたたかい、新しい文化をつくる」などは、「マルクス主義の原理に立った労働者として、階級闘争する労働組合等と平和を名目に団結・共闘して権力と対決し、革命を目指す」という宣言に他なりません。「階級闘争」を最高の倫理(価値基準)にして「職場闘争を強化しろ」という指令とみても良いでしょう。また、「教え子を再び戦場に送るな」というスローガンのもとに行った「平和教育」は、「国民が国を守る」意識を失わせます。教組による激しい階級闘争が学校現場に持ち込まれ、学校は組合員によって「人民管理」され、偏向教育、教育支配が行われていきます。

実際、昭和33年に導入された「勤務評定」に対して、日教組は「非常事態宣言」を発して、「絶対反対」する闘いの方針を決め、「実力行使を組織して権力と真向から対決していくという姿勢を確立」します。「この闘争は、彼我の力関係を逆転させるまで発展させなければならぬ」と、「教育労働者」として階級闘争を行います。広島では広教組と広高教組が共闘

して「闘争委員会」を結成し、県教委に対して「団交」を行います。連日、100名規模の団交教師が県教委に押しかけ、座り込みます。さらに闘争委員会は、「教育危機突破全員集会」を、広教組・広高教組組合員1万1千人を広島市内小学校に集めて開催した後、市内をデモ行進しています。その後も阻止闘争を続け、45年に「勤務評定形骸化闘争」に勝利します。40年誌（広島高教組40年誌）は、勤務評定の闘争によって職員団体を労働組合に転換させたと、次のように書いています。

「職員団体を自らの力で労働組合へと質的に転換させていった。そして、教職員は、『権力』と対峙していく『闘う』存在となっていったのである」

勤務評定反対の闘争によって「階級闘争する労働者」となった教員は、校長や教委を「権力」「敵」として窮地に追い込み、地公法で争議行為を禁止されている「職員団体」を、「階級闘争する労働組合」にしたのです。

インドシナ半島も共産革命の危機に直面していました。戦後ベトナムでは、ソ連・中国の支援を受けたホーチミン率いるベトナム民主共和国がフランスとの戦争に勝利します。昭和30年、アメリカの支援を受けてベトナム共和国（南ベトナム）が樹立します。ベトナムも南北分断国家です。北ベトナムの指示を受けた南ベトナムの労働党は、ベトコン（南ベトナム解放民族戦線）を組織し社会主義国建設を目指して革命戦争を始めます。これがベトナム戦争の始まりです。アメリカは39年8月、アメリカの駆逐艦が北ベトナムの高速攻撃艇から魚雷攻撃を受けたトンキン湾事件を契機に軍事介入を開始します。

西隣国にあるラオスとカンボジアも昭和28年に独立しますが、それぞれ国内の共産主義勢力によって革命の危機にありました。北ベトナムとベトコンは、ラオス・カンボジア領内に「ホーチミンルート」を確立し、これを使って南ベトナムに対してベトコンの補給・ゲリラ攻撃を行います。そのためアメリカはこの「ホーチミン・ルート」への空爆を開始しますが、共産主義勢力は、「反米」武力共闘を呼びかけて闘争します。

昭和26年5月、日本共産党は五全協（全国協議会）で軍事方針を決め（51年綱領）、「暴力革命」を目指して火炎瓶を用いた武装闘争を開始し、殺人事件や騒擾事件など暴力的破壊活動を引き起こしていきます。日本共産党が暴力革命を採るようになったのは、スターリンや中共による指導があったことが分かっています。朝鮮戦争の主敵とする米軍の背後で攪乱するために、後方基地のある日本で武装蜂起し攪乱せよというものです。

日本共産党は次の総選挙（27年衆議院議員選挙）で全議席を失います。共産党の暴力破壊活動は国民から非難され、全く支持されなかったのです。共産党は昭和30年の六全協で自己批判し、武装闘争実施の継続をやめました。しかし「51年綱領」は堅持し、暴力革命の方針も放棄した訳ではありません。「革命方式が平和的となるか非平和的となるかは、敵の出方による」という「敵の出方論」の方針によるもので、暴力革命の手段は放棄していないのです。

昭和30年、いわゆる「55年体制」が成立します。これは講和条約と安保条約を巡り左派・右派に分裂していた社会党が、「護憲と反安保」を掲げて再統一。これに危機感を抱いた日本民主党と自由党の保守が合同して「自由民主党」が誕生し、以降自民党は、平成5年の総選挙で敗れ、非自民連立政権である細川内閣が誕生するまでの38年間政権を維持します。この間、選挙で自民党が単独過半数を占め続け政権交代は起きませんでした。憲法改正は野党によって阻止されます。左翼勢力は政権交代のない体制の中で、さまざま革命のための闘争を行っていきます。例えば「地方から中央を包囲する」。左翼勢力は地方自治を支配し、これを通じて中央を「包囲」し、親米・保守政権を転覆させる革命を目指します。あるいは労働組合を支配して階級闘争理論の実践者として闘争する。これが55年体制です。

60年安保条約改定の交渉が始められる昭和33年頃から、安保廃棄を掲げた大規模な反政府・反米闘争を繰り広げます。社会党や共産党、総評など左翼勢力・活動家がデモなどを行い激しい反対運動を展開します。中でも反安保闘争に激しく取り組んだのが全学連（全日本学生自治会総連合）です。全学連は日本共産党の強い影響下で昭和23年に結成されたものですが、6全協で武装闘争路線を放棄した日本共産党に不満を持つ学生党员達が「暴力革命」路線を掲げて結成したブント（共産主義者同盟：昭和33年結成）に、全学連も結集して闘争します。

全学連は国会突入戦術で警官隊と衝突するなどの実力行使のデモを敢行し多数の重傷者を出します。ソ連共産党中央委員会国際部はこの安保騒動の際も社会党や共産党、総評などと密接に連絡を取り合い援助しています。社会党や労働組合等に多数侵入した引揚者らがスパイとなって、ソ連の安保改定阻止の意向を受けたスパイ活動を行い、闘争を拡大させました。「戦争に巻き込まれる」とプロパガンダを流し、日本をアメリカの影響下から引き離し、孤立させるというのも工作の一つです。昭和34年3月、日本共産党は中国共産党と「安保改定反対」の共同声明を出し、また、訪中した社会党書記長が「アメリカ帝国主義は日中人民の共同の敵」と演説したのも、日本とアメリカを引き離す革命工作によるものでしょう。左翼陣営は「安保改定阻止国民会議」を社会党・総評・中立労連・日本平和委員会・原水協・護憲連合・青学共闘

ら 134 団体で結成し、共闘を組んでデモやストライキなど、「階級闘争」を行います。同国民会議は 6 月 4 日、15 日、22 日と 3 次にわたって大ストライキを打ち、国労は東海道線など主要な幹線をストでマヒさせます。安保条約改定日の 10 日前からは連日、「岸内閣打倒」「安保反対」を叫ぶ数十万人の人民が国会を取り囲み埋め尽くします。空前絶後ともいえるストやデモで、首都はまさに革命前夜の様相を呈します。かろうじて新安保条約は 35 年（1960 年）6 月 19 日に自然成立しますが、岸内閣は混乱の收拾をとる形で総辞職し、左翼勢力による「階級闘争」は倒閣という目的を果たします。

安保条約阻止はできなかったものの内閣を退陣に追い込むことに成功した学生らの闘争は、その後のベトナム戦争反戦運動や昭和 43 年に起きる大学紛争での反体制運動に繋がります。

一方、急進派学生らは安保条約を阻止できなかったことに強い挫折感を抱き、「敗北」と総括します。この後、急進的な革命や暴力革命を掲げて実力闘争を行う社会主義・共産主義勢力が次々と誕生します。昭和 32 年、共産党から分裂して日本トロツキスト連盟（翌年革共同《革命的共産主義者同盟》に改組）を結成しますが、さらにこれが分裂して中核派と革マル派が生まれます（昭和 38 年）。これらの勢力は「暴力革命」を強調し、「反帝国主義」「階級闘争」などで共通しています。武装闘争など過激闘争をする勢力を「新左翼」「過激派」「極左暴力集団」と呼びます。日本共産党はこれらの団体を「トロツキスト」「トロツキスト暴力集団」「ニセ『左翼』暴力集団」「ニセ左翼」と呼んで敵対します。逆に日本共産党は正式名で呼びたくない対立する彼らから本部の所在地名「代々木」と呼ばれました。

昭和 45 年に日米安保条約が自動延長するにあたり、これを阻止しようと、昭和 40 年ころからの闘争を「70 年安保条約の前哨戦」と位置づけて、過激派は「ヘルメットとゲバ棒」で武装し、投石や火焰瓶をとう投てき擲する過激な闘争を繰り返します。43 年から 44 年にかけて全共闘や新左翼学派の学生が、東大闘争や日大闘争など、主要な国公立大学や私立大学をバリケード封鎖し、「70 年安保粉碎」をスローガンに大規模な反米・反政府闘争を行います。（続く）